

大学教学改革の経済分析

吉村宗隆

近年の政府主導による大学の教育改革事業は、私立大学の他の教学運営や財務上どのような影響をあたえているのかを検討する。まず大学におけるカリキュラム改革を、政府、企業、学生という3つの主要なステイクホルダーとの関連で捉える。次に私立大学において、カリキュラム改革はどのような経営指標との関連で問題となるのかを考察する。そしてこれらを前提として「教育研究経費」が支出においてどのような割合を占めるかを一つの指標として、カリキュラム改革が他の教学関連事項といかに関わり、財務上の意味を持っているかを検討する。本稿では近畿地区の有力21大学のデータを用いることによって試行的に検討した。

仕事と治療の両立支援に関する文献調査 (1)

——がん治療を対象に——

池田 玲子

早期発見や医療技術の向上によって、がんなどの重篤な疾病であっても、治療しながら仕事を含めた生活を継続できる時代が到来している。仕事と治療の両立の課題に直面する者が増加する時代に備え、企業による社員への仕事と治療の両立支援の望ましいあり方について考察する必要があるので、「仕事と私傷病（がん）の治療の両立支援」についての和文・英文の先行文献調査を2017年1月に行った。日本語文献では、厚生労働省主管で医師（公衆衛生学・腫瘍学）らによる医療スタッフの患者支援策としての厚い調査研究が存在した。また、患者団体による調査や要望がまとめられており、これらを検討会等でとりまとめたガイドラインや対応マニュアルが作成されている。しかし、治療と両立して働く人びと（「患者」としてではなく）とその職場や企業を対象とした社会科学の先行研究は、ごく少数であることがあきらかとなった。英文調査の結果等は次稿で記述する。

企業経営者の株主価値向上目標と事業部長の業績向上目標との整合性

森 本 和 義

本稿では、企業経営者の株主価値向上目標と事業部長の業績向上目標との整合性について探究した。事業部制組織を前提とする場合、株主価値の向上を目標とする企業経営者が事業部長の業績評価指標に残余利益を用いれば、企業経営者は株主から委譲された経営責任を履行することができることを明らかにした。また、企業経営者が、事業部長の受託者責任を動機づけるために、事業部長が獲得した残余利益に応じて金銭的報酬を支払えば、企業経営者と事業部長との目標整合性が確保されることも明らかにした。したがって、本稿では、株主価値向上を目標とする企業経営者と事業部長との目標整合性を達成するためには、事業部長の業績評価指標に残余利益を選択し、その残余利益に基づいて金銭的報酬を事業部長に提供するインセンティブ・スキームが最適であると結論づけた。また、株主価値重視の経営を実践する上で、事業部長の業績評価指標である残余利益と事業部従業員の業績評価指標との一貫性が重要であることも指摘した。そして、その両者の業績評価指標の一貫性を確保するためには、マネジメント・コントロール・システムの存在が必要であると結論づけた。

現代日本における「観光福祉」の政策的展開

中 島 智

本稿は、今日、日本の地域観光の場において注目されるようになってきた「観光福祉」概念の基本的考え方、その政策的方向をめぐる史的整理を行い、観光福祉に関する論点と課題について明らかにすることを目的としている。なお、本稿の構成は次のとおりである。

第1章では、「ソーシャル・ツーリズム」の政策上に果たした役割や意義について確認する。第2章では、「障がい者旅行の誕生と成長」について概観する。第3章では、「旅をする権利」と「観光まちづくり」に焦点を当て、その理念と先駆的な地域の事例を少し検討する。第4章では、「観光教育」の観点から観光福祉の今後の展開可能性について提起する。

重要伝統的建造物群保存地区における観光まちづくりと業種 編成の課題

——和歌山県湯浅町を事例として——

中 井 郷 之

百舌鳥地域における倭国王陵出現の背景
——古市地域の特性との相違を検討しながら——

坪 井 恒 彦

王朝編戸維持の視点からみた前漢武帝の西域経略

安川俊介

放送・メディア映像学科1年生を対象とした数学リメディア ル教育の実施報告

渡 壁 京 子・小 田 まり子